

# 資料

---



# はじめに – 世界に開かれた「国際金融センター」の実現

## 今ある日本の強み

- 安定した政治、良好な治安・生活環境
- 大きな実体経済、豊富な個人金融資産

## 日本政府としての取り組み

- 金融庁として規制面で利便性向上
- 省庁横断で税制面や生活面にも対応

## 人材・企業・資金を呼び込み国際金融センターを目指す



観光に続き、ビジネスを行う場としても魅力的な国家へ

## これまでの総理による「国際金融センター」への言及

### 菅総理による所信表明演説（2020年10月26日）

「海外の金融人材を受け入れ、アジア、さらには世界の国際金融センターを目指します。そのための税制、行政サービスの英語対応、在留資格の緩和について早急に検討を進めます。」

### 岸田総理によるロンドンでの基調講演（2022年5月5日）

「最後に、金融市場改革について申し上げます。本日申し上げた新しい資本主義を実現するためには、国際金融センターとしての日本の復活が必要です。

私は、自由民主党政調会長時代、海外投資運用業者の参入を促す環境整備、コーポレートガバナンス・コードの改訂、そして、プロ投資家の要件弾力化等を決定しました。引き続き着実に取組を進めていきます。

特に、日本のコーポレートガバナンス改革は、この10年で大幅に進展しましたが、企業の中長期的な価値向上を可能とする改革を更に強力に進めていきます。

加えて、先ほど私が申し上げた「資産所得倍増プラン」によって、眠り続けてきた1,000兆円単位の預貯金をたたき起こし、市場を活性化するための仕事をしてもらいます。海外の金融人材を受け入れ、アジア、さらには世界の国際金融センターを目指します。そのための税制、行政サービスの英語対応、在留資格の緩和について早急に検討を進めます。」

## (総括) これまでの政府としての主な取組み

国際金融センターの地位確立に向けては、海外資産運用業者等の日本拠点開設を後押しするため、これまで、

- ①ビジネス環境や生活面の課題の改善
- ②日本市場の魅力向上（サステナブルファイナンスの推進等）
- ③これらの取組みの情報発信

に取り組んできた。

これらのうち、①、③の取組みの詳細は以下のとおり。

### 省庁・関係機関に横ぐしを刺す総合パッケージ

- |            |   |
|------------|---|
| 1) 税       | ✓ 法人税・相続税・所得税についての改正・明確化  |
| 2) 金融規制    | ✓ 新規に日本に参入する海外資産運用会社等からの事前相談・登録手続・監督に関する英語かつワンストップでの対応<br>✓ 海外資産運用会社向けの簡素な参入手続(届出制度)の創設                 |
| 3) 在留資格    | ✓ 在留資格「短期滞在」で日本入国後、本国に一度帰国して在留資格を切り替えることなく、日本でのビジネスを開始可能に<br>✓ 高度外国人材に対する家事使用人の雇用要件の緩和、配偶者の就労についての利便性向上 |
| 4) 創業・生活支援 | ✓ 創業支援に加え、教育、医療、住居等の生活面の情報提供や相談もカバーするワンストップサポート   |
| 5) 情報発信    | ✓ 国際金融センター専用ウェブサイト、金融庁公式LinkedInアカウントや在外公館を通じた情報発信・誘致の強化  |

4) 5) は予算事業を含んでおり、特に今回の行政事業レビューと関連性が強い

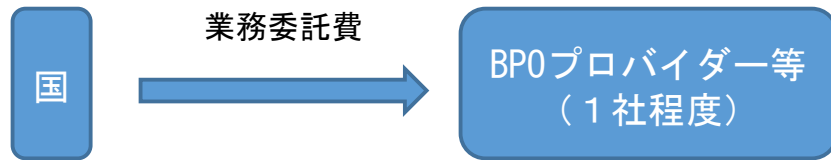
# 金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業（実証実験）に係る経費

3年度補正予算額（繰越分） 102百万円（執行額 97.4百万円）

## 事業概要・目的

- 現状、日本に金融ビジネスの拠点を開設する際のサポートは、法律事務所、税理士法人、行政書士事務所、リロケーションサービス企業、BPO(Business Process Outsourcing)プロバイダ等がそれぞれ実施しており利用者は受けたいサービスごとに個々の事業者と契約を締結する必要があります。
- 本事業は、これらのサービスをワンストップで提供する体制を構築するとともに、海外金融事業者のニーズや行政面の課題を把握し、今後の改善策に繋げるためのモデル事業（実証実験）を行うものです。

## 資金の流れ

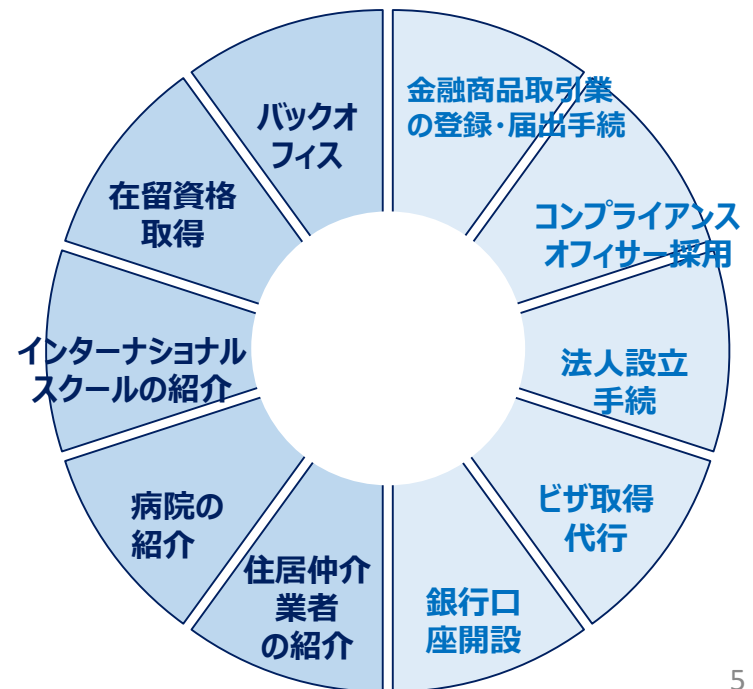


## 期待される効果

- 本事業を実施することで、我が国金融・資本市場の活性化を通じて国際金融センターとしての地位確立が期待され、成長戦略を金融面から支えることに資すると考えられます。

## 事業イメージ・具体例

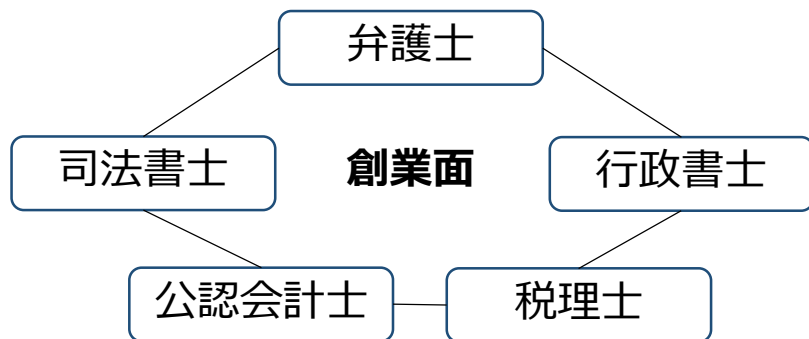
- 第三者（BPO(Business Process Outsourcing)プロバイダー、法律事務所、税理士法人等から1社程度）に委託し、例えば以下のような業務を実施します。
  - ① 日本に金融ビジネスの拠点を開設する際のサポート（金融ライセンス登録、法人設立、在留資格取得、生活面の支援等。これらのコーディネートを含む。）
  - ② ①について相談内容、サポート結果、顧客から委託業者へのフィードバックについて金融庁に報告



## 【参考】創業・生活支援での対応①

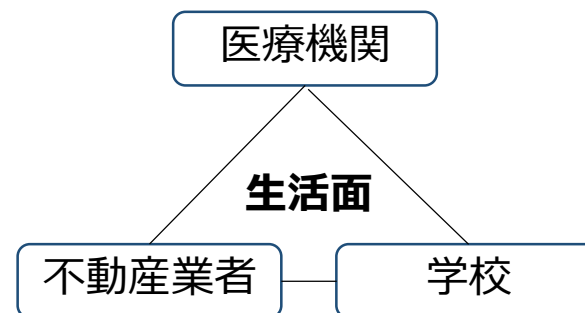
### 金融創業支援

- ・ 法人設立
- ・ 在留資格取得
- ・ 金融ライセンス取得 等



### 生活支援

- ・ 医療
- ・ 住居
- ・ インターナショナルスクール 等



### 民間事業者による支援

日本拠点開設を検討する外国人・海外金融事業者に、**無料かつワンストップ**で支援するモデル事業を実施

モデル事業のサポートの対象事業者は、投資運用業者、投資助言・代理業者等

### 政府による支援

拠点開設サポートオフィスの機能を拡充し、金融ライセンスの事前相談のみならず、生活立上げに関する情報提供・相談も行う（自治体や外国在留支援センター等とも連携）

# 英語ワンストップ対応等のための経費、 英語発信力強化の取組みに係る経費 (英訳・プロモーション活動)

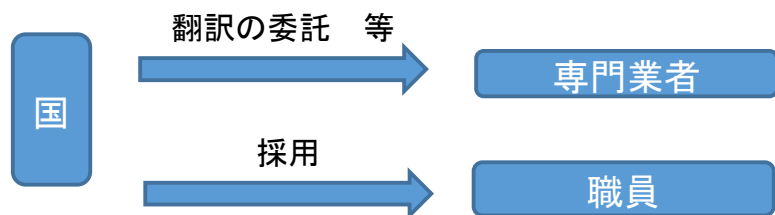
4年度当初予算額 46百万円 (執行額 35.4百万円)

4年度補正予算額 (繰越無し) 3百万円 (執行額 2.6百万円)

## 事業概要・目的

- 英語発信力強化を目的に、金融庁の主要な公表物等の英語版の作成・公表やプロモーション活動を行います。
- 英語によるワンストップでの行政対応(「ワンストップ窓口」)を推進するための体制を整備します。
- これらの取組みにより、我が国のビジネス環境・競争力の充実を目指します。

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 本事業を実施することで、我が国金融・資本市場の活性化を通じて国際金融センターとしての地位確立が期待され、成長戦略を金融面から支えることに資すると考えられます。

## 事業イメージ・具体例

### 【英語発信力強化のための英訳・プロモーション活動】

- 金融庁の主要な公表物につき、専門業者に英訳を委託
  - <過去の翻訳事例>
    - ✓ 銀行法・金融商品取引法等 (関係政令を含む)
    - ✓ スチュワードシップ・コード改定案
    - ✓ 監督指針、検査基本方針
    - ✓ ウェブサイト公表物

- 海外現地でのプロモーションを実施

### 【英語ワンストップ対応等の経費】

- 行政手続きについて英語によるワンストップ対応を行う職員を採用
  - <業務内容の例>
    - ✓ 金融関連法令等、専門的な内容に関する事業者からの英語での問合せに対し、可能な限り迅速に対応
    - ✓ 海外における金融関連報道の収集・共有
- 「金融行政方針」の英訳に係る委託

# 資産運用業の高度化事業経費

4年度当初予算額 18百万円 (執行額 17.0百万円)

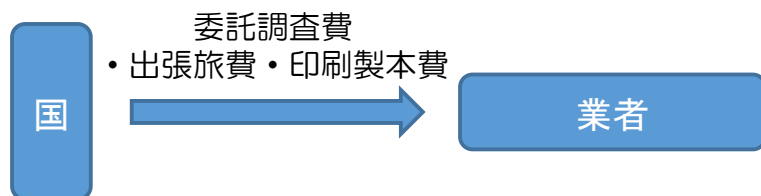
## 事業概要・目的

- 金融庁では、我が国の豊富な家計資産が十分に運用・活用されることで国民の安定的な資産形成を促進するため、資本市場機能の適切な発揮に向けた施策として、様々な資産運用業の高度化に向けた取組みを行っております。
- 海外の多様な資産運用会社の参入や運用専門人材の取り込みにより競争が加速されれば、顧客に資する優良な資産運用サービスの提供に繋がり、資産運用の高度化に資すると考えられます。
- そのための新たな戦略提言に向けた分析や調査研究を行うための予算です。

## 事業イメージ・具体例

- 各種統計やデータを用いて、運用のパフォーマンスに関する調査研究等を行い、新たに立案する施策・取組みに活かします。
- また、海外当局の資産運用業に係る施策・取組みの調査のため、現地でのヒアリング等を行います。

## 資金の流れ



## 期待される効果

- 資産運用業の高度化等を通じ、金融市場の機能を強化することで、我が国の資本市場の活性化や国民の安定的な資産形成を実現します。



# ロジックモデル

## 現状

- 日本には、安心・安全なビジネス・生活環境に加え、大きな実体経済や豊富な家計金融資産等の国際金融センターとしての魅力がある一方で、こうした日本の魅力は、海外の金融事業者の間では必ずしも十分に認知されていない。



インプット (資源)	アクティビティ (活動)	アウトプット (活動目標・実績)	アウトカム (成果目標・実績)	
<b>【予算】</b> R3 補正予算 (繰越分) → 1億210万円  R4 当初予算 → 7,243万円  R4 補正予算 (繰越無し) → 300万円	<b>【予算事業】</b> 1. 金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業 2. 英語ワンストップ対応等 3. 英語発信力強化の取組み (英訳、プロモーション活動) 4. 資産運用業の高度化事業	1. モデル事業への海外金融事業者からの照会件数 2. 英語対応に向けた職員の採用 3. 英訳ページ枚数 4. 外部委託した調査件数	<b>【短期】</b> 1. モデル事業に採択する海外金融事業者数 2. 英語ワンストップ窓口への照会件数 3. 金融庁英語HPの英訳ページへのアクセス件数 4. 2及び3	<b>【長期】</b> 1. 拠点開設サポーターオフィスを通じた業登録・届出の件数 <b>【参考指標1】</b> 日本の資産運用会社の運用受託額 <b>【参考指標2】</b> 日本の上場企業の株式時価総額



## インパクト (国民・社会への影響)

海外金融事業者において、日本の魅力の認知度を高めることを通じ、

- 日本企業への投資が増え、企業価値が向上する
  - 日本の資産運用残高の増加に伴い、資産所得が拡大し、国民の厚生増大に繋がる
- ことが期待される。